

経 営 の 状 況

1 事業の概要

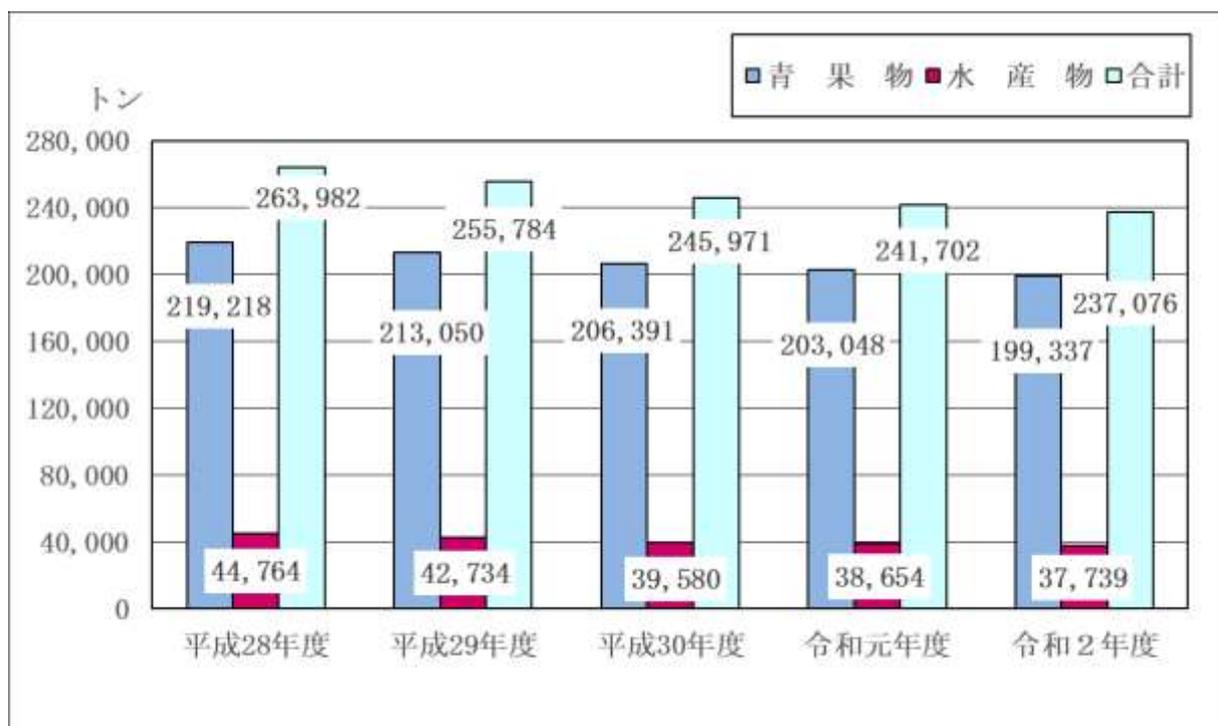
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では237,076トンとなり、前年度と比較して4,626トン(1.9%)減少している。金額面では、市場流通量は減少したが青果物の取引単価が上昇し、904億7,700万円となり、前年度と比較して9億3,600万円(1.0%)微増している。

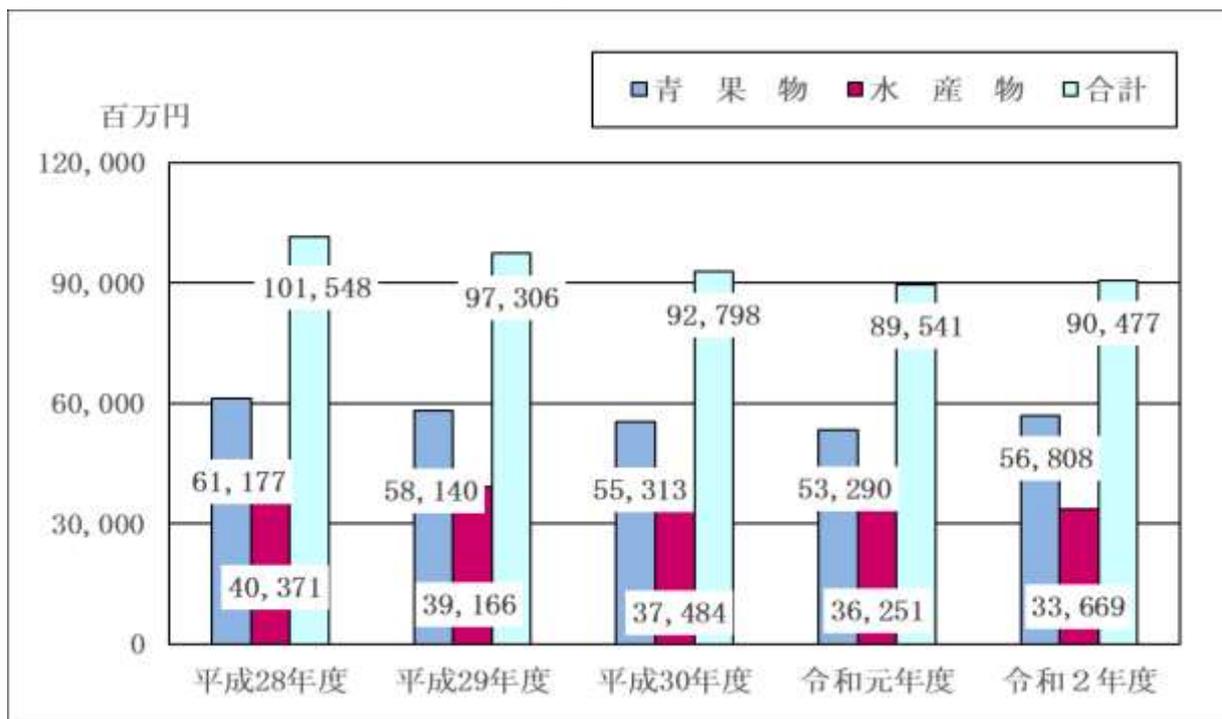
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高(数量)の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、受水槽設備改修工事や中央監視設備改修実施設計等を行っており、その総額は8,100万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		増減 (A-B) 百万円	比率 (A/B×100) %
	金額(A) 百万円	構成比 %	金額(B) 百万円	構成比 %		
市場事業収益	681	100.0	746	100.0	△65	91.3
営業外収益	681	100.0	746	100.0	△65	91.3
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△0	5.2
他会計補助金	44	6.4	71	9.5	△27	61.8
長期前受金戻入	30	4.4	54	7.2	△24	55.7
雑収益	607	89.2	621	83.3	△14	97.7
市場事業費用	524	100.0	621	100.0	△97	84.4
営業費用	515	98.2	612	98.5	△97	84.2
市場管理費	312	59.6	321	51.7	△9	97.2
減価償却費	193	36.9	290	46.8	△97	66.6
資産減耗費	9	1.7	0	0.0	9	7,452.9
営業外費用	9	1.8	9	1.5	△0	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	8	1.5	9	1.4	△1	89.7
雑支出	1	0.3	1	0.1	1	242.4
当年度純利益	157	-	125	-	32	125.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成24年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は、管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。当年度の納付金は、上記の指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年度比で多かったこと等により、前年度と比較して1,300万円(2.4%)減少し、5億5,600万円となった。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度	納付金Ⅰ (※1)	納付金Ⅱ (※2)	府のリスク負担額 (※3)	依頼した修繕に要する費用	実際に納付された額
令和2年度	631	-	△19	△56	556
令和元年度	631	-	△17	△44	570

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※1) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※2) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。令和2年度の収入は提案額を下回っているため、納付なし。

(※3) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。

(イ) 長期前受金戻入 3,000 万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
職員給与費	130	122	122	118	121
修繕費	29	81	110	62	72
委託料	20	8	4	3	9
負担金及び交付金	109	106	98	95	95
その他	14	15	15	43	16
減価償却費等	508	508	358	290	203

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) その他の内訳は、主に賞与引当金繰入額 900 万円、法定福利費引当金繰入額 200 万円、使用料及び賃借料 200 万円である。

(イ) 減価償却費等は、主に減価償却費 1 億 9,300 万円である。減価償却費は、主に令和元年度で耐用年数経過にともない減価償却が終了した建物があった影響により、前年度に比し 9,700 万円減少している。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び企業債発行手数料である。

(イ) 雑支出 100 万円は、控除対象外消費税である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

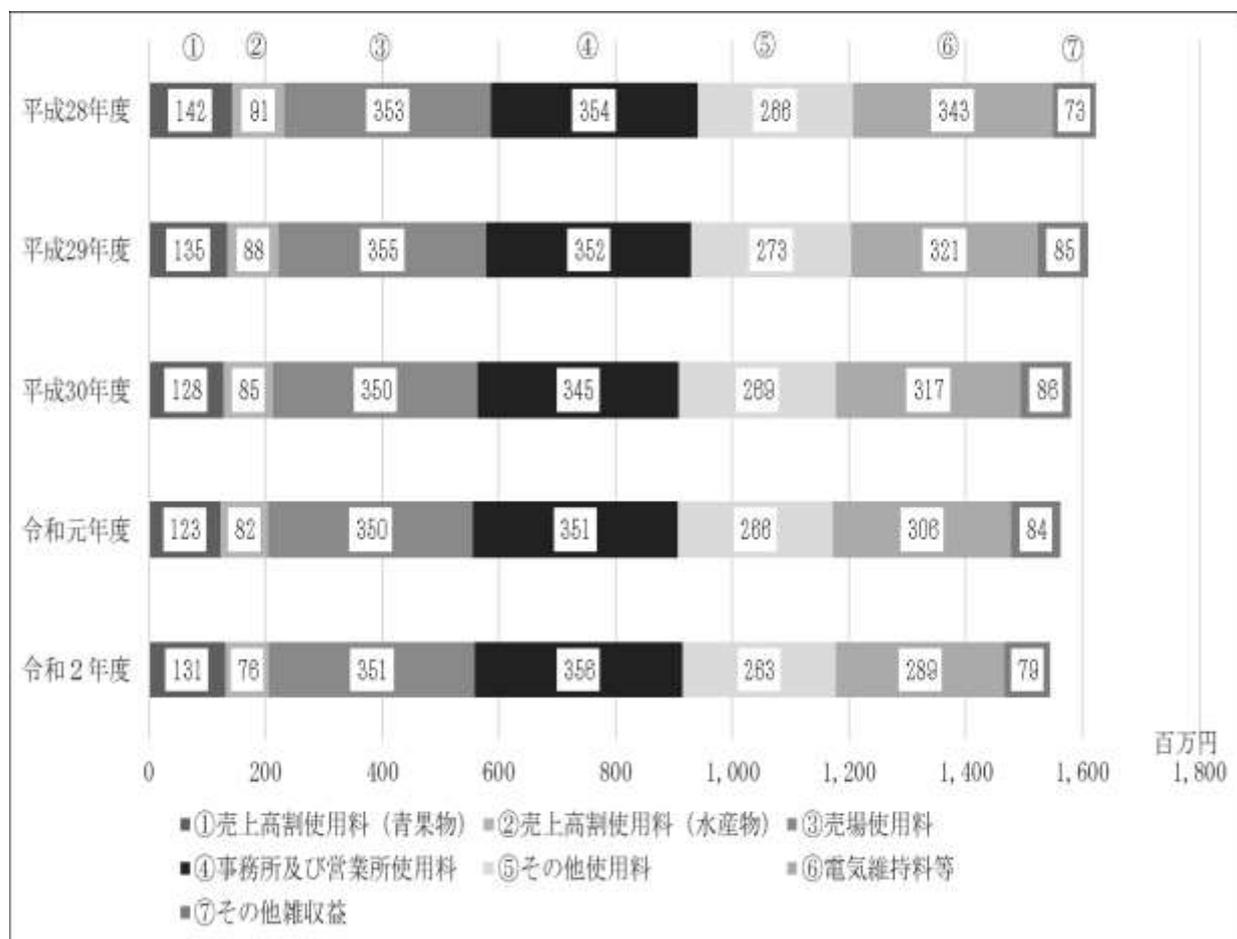
科 目	令和2年度		令和元年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,672	100.0	1,740	100.0	△ 68	96.1
営業収益	1,545	92.4	1,561	89.7	△ 17	98.9
売上高割使用料	207	12.4	205	11.8	2	101.0
施設使用料	970	58.0	966	55.5	4	100.4
雑収益	367	22.0	390	22.4	△ 23	94.2
営業外収益	127	7.6	179	10.3	△ 51	71.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△ 0	9.7
他会計補助金	44	2.6	71	4.1	△ 27	61.8
長期前受金戻入	30	1.8	54	3.1	△ 24	55.7
雑収益	54	3.2	54	3.1	△ 1	99.0
市場事業費用	1,509	100.0	1,610	100.0	△ 101	93.7
営業費用	1,500	99.4	1,601	99.4	△ 101	93.7
市場管理費	1,292	85.6	1,306	81.1	△ 14	99.0
減価償却費	199	13.2	295	18.3	△ 97	67.3
資産減耗費	9	0.6	0	0.0	9	7,450.0
営業外費用	9	0.6	9	0.6	△ 0	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	8	0.5	9	0.5	△ 1	89.7
雑支出	1	0.1	1	0.0	1	242.4
特別損失	-	0.0	-	0.0	-	0.0
当年度純利益	163	-	130	-	33	125.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

（ア）売上高割使用料金（青果物・水産物）2億700万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の増加に伴い、前年度と比較して200万円（1.0%）増加している。

（イ）施設使用料9億7,000万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度に比較して400万円（0.4%）増加している。施設使用料の内訳は、売場使用料3億5,100万円、事務所及び営業所使用料3億5,600万円、その他使用料2億6,300万円である。

（ウ）雑収益3億6,700万円は、前年度に比較して2,300万円（5.8%）減少している。雑収益の内訳は、電気維持料等2億8,900万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益7,900万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。令和元年度においては開設者において職員の退職に伴って退職給与金が発生したことに対して、当年度は退職給与金がなかったことによる反動の影響により、前年度と比較して2,700万円(38.2%)減少している。

【他会計補助金】

(単位：百万円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
退職給与金	-	-	-	28	-
指導監督経費等	41	38	39	37	39
企業債利息	6	5	5	4	4
子ども手当	-	-	-	-	-
児童手当	1	1	1	0	1
災害復旧費	-	-	80	-	-
合計	48	44	125	71	44

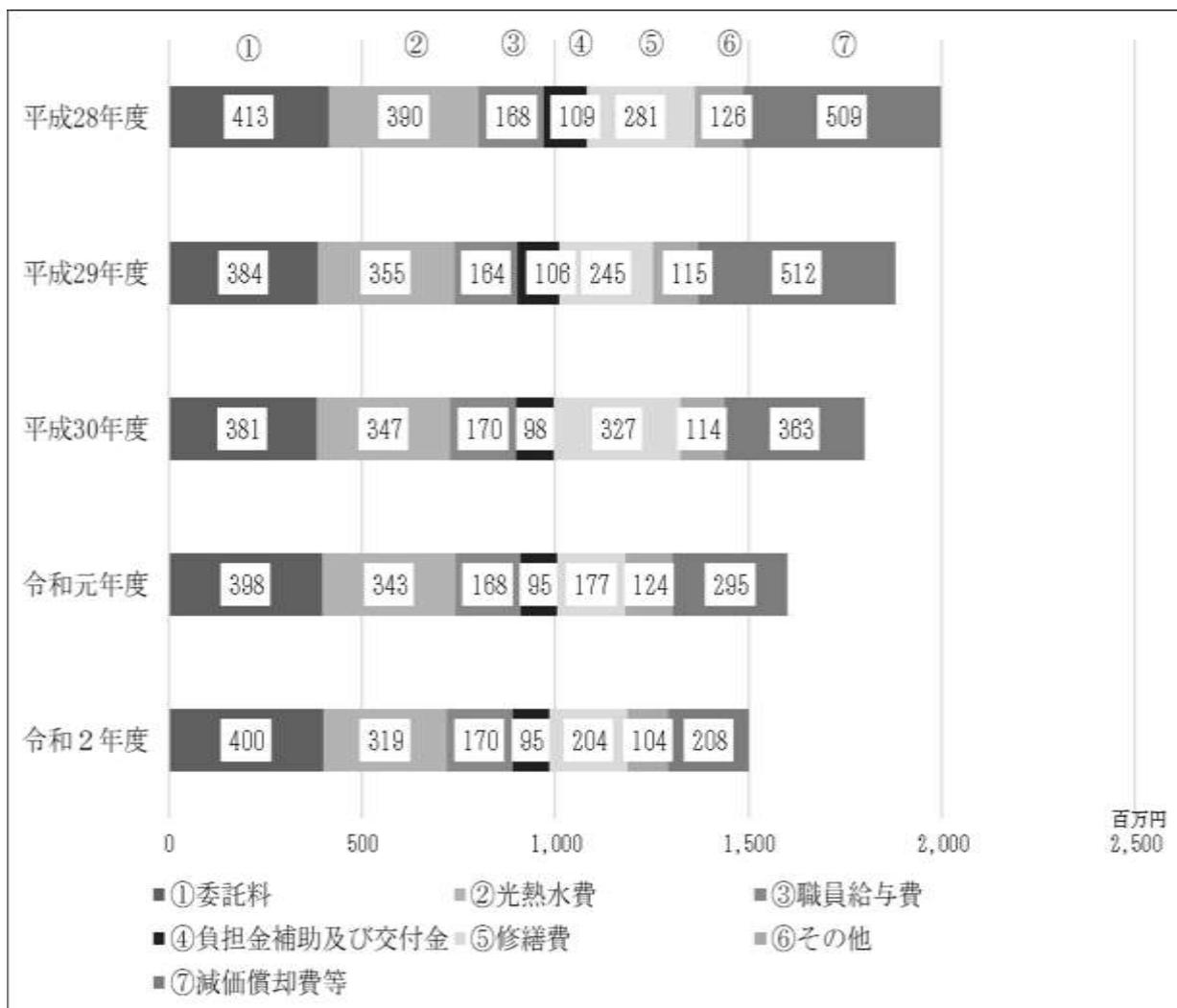
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 長期前受金戻入3,000万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益5,400万円の主なものは、事業用定期借地使用料3,900万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料1,100万円等であり、前年度から著増減はない。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費は3億1,900万円である。主に新型コロナウイルス感染症の影響により市場の取扱量が減少したことに伴い営業時間が減少した影響により、前年度と比較して2,300万円(6.7%)減少している。

(イ) 修繕費は2億400万円である。当年度は指定管理者へ依頼した工事の増加等により、前年度と比較して2,700万円(15.1%)増加している。

(ウ) その他は1億400万円である。活性化対策費が増加したものの、開設者において退職給与金が発生しなかったこと等により、前年度と比較して2,000万円(16.0%)減少している。

エ 営業外費用について

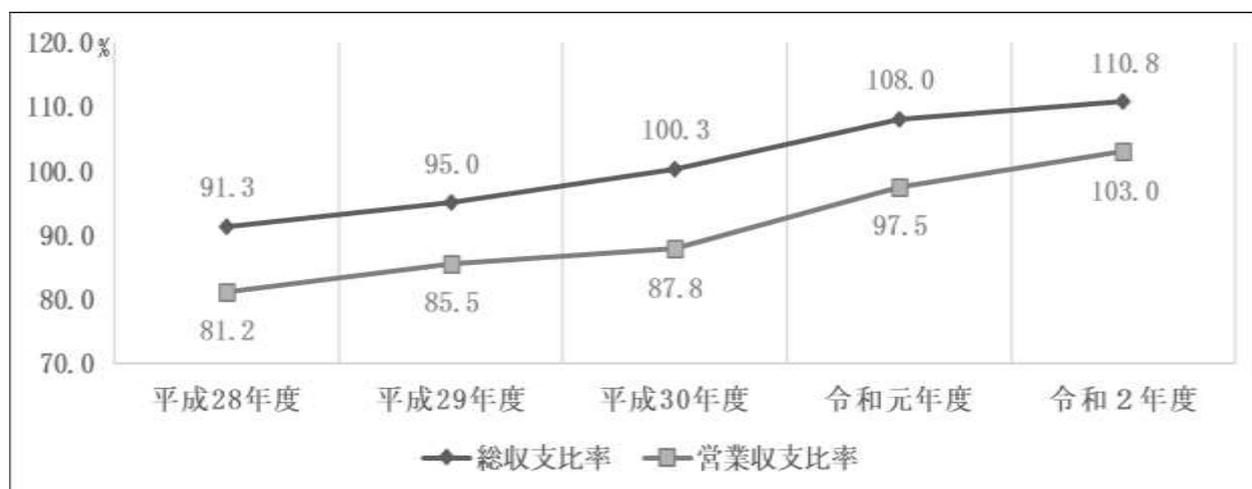
営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額である。

次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[総収益]}{[総費用]} \times 100$	$\frac{[営業収益]}{[営業費用]} \times 100$	$\frac{[職員給与費]}{[営業収益]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
平成28年度	1,621	100.0	91.3	81.2	10.4
平成29年度	1,609	99.3	95.0	85.5	10.2
平成30年度	1,580	97.5	100.3	87.8	10.8
令和元年度	1,561	96.3	108.0	97.5	10.7
令和2年度	1,545	95.3	110.8	103.0	11.0

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



総収支比率は3期連続で100%を上回る結果となり、営業収支比率は令和2年度に100%を上回る水準となった。

平成28年度から令和2年度まで営業収益は減少傾向であるが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回る傾向が続いているため、営業収支比率は改善傾向が続いている。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善傾向が続いている。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	令和2年度		令和元年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,817	77.5	7,908	79.4	△ 91	98.9
有 形 固 定 資 産	7,792	77.3	7,894	79.2	△ 102	98.7
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	24	0.2	13	0.1	11	187.7
流 動 資 産	2,263	22.5	2,053	20.6	210	110.2
現 金 預 金	2,153	21.4	1,927	19.3	226	111.7
未 収 金	102	1.0	118	1.2	△ 16	86.7
そ の 他 流 動 資 産	8	0.1	8	0.1	-	100.0
資 産 合 計	10,080	100.0	9,961	100.0	119	101.2
固 定 負 債	856	8.5	876	8.8	△ 20	97.7
企 業 債	850	8.4	870	8.7	△ 20	97.7
引 当 金	6	0.1	6	0.1	-	100.0
流 動 負 債	304	3.0	359	3.6	△ 56	84.5
企 業 債	63	0.6	86	0.9	△ 22	73.9
未 払 金	33	0.3	66	0.7	△ 32	50.9
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	87.1
引 当 金	11	0.1	10	0.1	1	109.4
そ の 他 流 動 負 債	196	1.9	198	2.0	△ 2	99.1
繰 延 収 益	564	5.6	574	5.8	△ 10	98.2
長 期 前 受 金	6,777	67.2	6,771	68.0	6	100.1
長期前受金収益化累計額	△ 6,213	△ 61.6	△ 6,197	△ 62.2	△ 16	100.3
負 債 合 計	1,723	17.1	1,809	18.2	△ 86	95.3
資 本 金	21,940	217.6	21,891	219.8	48	100.2
資 本 金	21,940	217.6	21,891	219.8	48	100.2
剰 余 金	△ 13,583	△ 134.7	△ 13,739	△ 137.9	157	98.9
資 本 剰 余 金	187	1.9	187	1.9	-	100.0
欠 損 金	13,769	136.6	13,926	139.8	△ 157	98.9
資 本 合 計	8,357	82.9	8,152	81.8	205	102.5
負 債 ・ 資 本 合 計	10,080	100.0	9,961	100.0	119	101.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度 当初 取得価額	令和2年度増減額			減価償却累計額	令和2年度 減価償却高	令和2年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)	(A+B-C)	
有形固定資産	百万円 29,411	百万円 105	百万円 56	百万円 48	百万円 21,667	百万円 193	百万円 7,792
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	24,918	105	56	48	21,667	193	3,299
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1
投 資	13	11	-	11	-	-	24

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 4,800 万円の主な内訳は、受水槽設備改修工事の完成による管理棟及び冷蔵庫棟の建物の増加 7,900 万円、受水槽設備改修工事の完成による旧設備の除却による減少 5200 万円、大阪府中央卸売市場管理センター株式会社からの防鳥ネット等の寄付による建物の増加 1,800 万円及び防犯カメラ等の寄付による工具・器具及び備品の増加 100 万円等である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資 2,400 万円の内訳は、工業用水道保証金 200 万円及び、中央卸売市場事業減債基金 2,300 万円である。投資の増加は、中央卸売市場事業減債基金 1,100 万円の組入によるものである。

イ 流動資産について

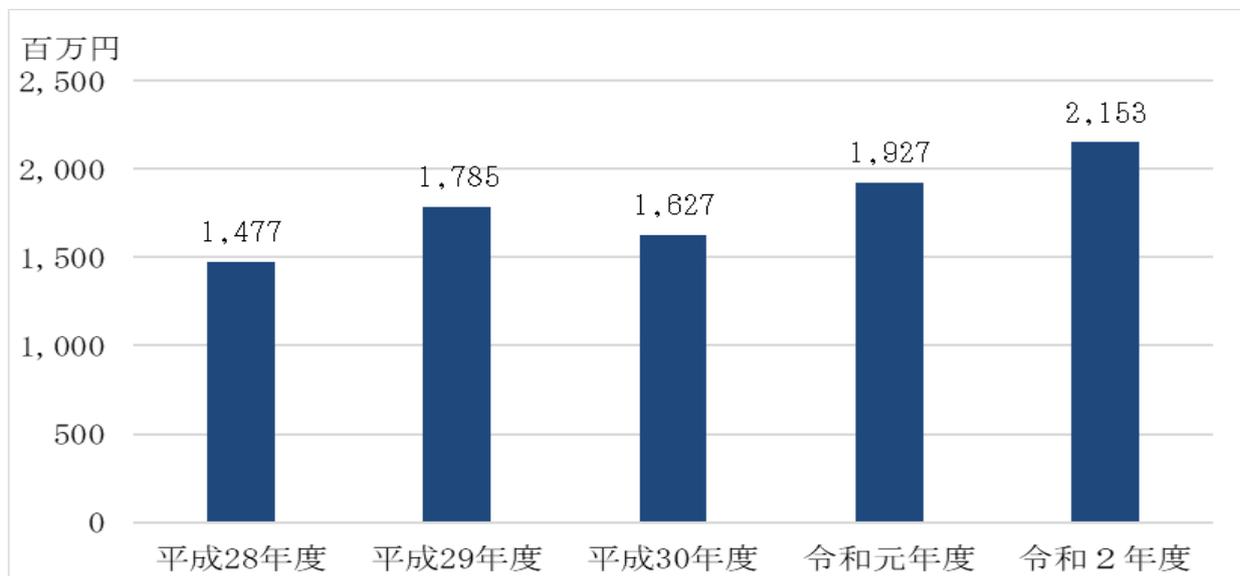
現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

区分	年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
当座比率 現金・預金＋未収金 流動負債 × 100	%	373.6	310.0	533.3	569.4	742.7

当座比率が前年度と比較して 173.3 ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金が 2 億 1,000 万円増加した一方、流動負債が 5,600 万円減少したためである。

- (ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。
過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 当年度の未収金1億200万円の主なものは、指定管理者からの納付金9,100万円である。

- (ウ) 当年度のその他流動資産800万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債8億5,000万円は、当年度末から1年を超えて償還期限が到来するものである。
当年度は、建設改良費に充てるための企業債を4,300万円発行している。

- (イ) 引当金600万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 企業債6,300万円は、当年度末から1年以内に償還期限が到来するものである。

- (イ) 未払金3,300万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。主に未払消費税及び地方消費税の減少により、前年度と比較して3,200万円(49.1%)減少している。

- (ウ) 引当金1,100万円は、賞与引当金900万円及び法定福利費引当金200万円である。

- (エ) その他流動負債1億9,600万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 67 億 7,700 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 62 億 1,300 万円は、減価償却費等見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、219 億 4,000 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 4,800 万円（0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 137 億 6,900 万円は、繰越欠損金 139 億 2,600 万円及び当年度純利益 1 億 5,700 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは3億700万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8,800万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは600万円の収入となった結果、資金増加額は2億2,600万円、期末資金残高は21億5,300万円となっている。

科 目	令和2年度	令和元年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	157	125	32	125.8
有形固定資産減価償却費	193	290	△ 97	66.6
固定資産減耗費	9	0	9	7,452.9
賞与引当金増減額 (△は減少)	1	△ 0	1	△ 1,959.5
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	0	0	0	4,266.7
退職給付引当金繰入額	-	△ 1	1	皆減
長期前受金戻入額	△ 30	△ 54	24	55.7
受取利息及び配当金の受取額	△ 0	△ 0	0	5.2
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	8	9	△ 1	89.7
未収金の増減額 (△は増加)	16	△ 53	69	△ 29.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37	40	△ 77	△ 92.3
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	0	96.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2	6	△ 8	△ 28.4
小計	315	362	△ 47	87.1
受取利息及び配当金の受取額	0	0	△ 0	5.2
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 8	△ 9	1	89.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	307	353	△ 46	87.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 76	△ 4	△ 72	1,867.7
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 11	△ 11	△ 0	101.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88	△ 15	△ 72	572.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43	2	41	2,150.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86	△ 90	4	95.3
他会計からの出資による収入	48	50	△ 2	96.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	△ 37	43	△ 16.0
資金増加額	226	301	△ 75	75.1
資金期首残高	1,927	1,627	301	118.5
資金期末残高	2,153	1,927	226	111.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益1億5,700万円に対して、減価償却費1億9,300万円、長期前受金戻入△3,000万円、未収金の増減額1,600万円、未払金の増減額△3,700万円等により、3億700万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出7,600万円、中央卸売市場事業減債基金組入による支出1,100万円の支出により、8,800万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入4,300万円、他会計からの出資による収入4,800万円、企業債償還による支出8,600万円により、600万円の収入となっている。